

宇南山 卓 著

『現代日本の消費分析—ライフサイクル理論の現在地』

慶應義塾大学出版会、2023年5月刊、A5判、532ページ、本体6,800円+税

本書は日本の消費動向を経済学の立場から実証分析した結果をまとめた書籍である。宇南山教授は長年にわたり家計調査など公的統計・経済統計を利用して研究を行っている。日本の公的統計に関心がある雑誌「統計」の読者にとり、経済学の発想、公的統計データの利用とその解釈を理解する上での良書と言えよう。

まずは本書の概略を紹介しておく。第Ⅰ部は第1章「消費のライフサイクル仮説」、第2章「所得の不確実性と消費」、第3章「異時点間の消費と代替」、第4章「利子率と日本の消費」から構成される。一昔前の経済学がどう変貌したのか、そのカギの1つは消費のライフサイクル仮説である。オイラー方程式と呼ばれる合理的消費者による現時点の消費と将来時点での消費の最適配分の理論が比較的分かりやすく解説されている。第Ⅰ部は現代の経済学部・修士課程の学生向けの標準的内容であり、現時点の消費と将来時点での消費を代替的にどう考えるか、この論点をめぐり実際に日本で行われている経済政策や経済の動向がどうとらえられるか、多少の技術的な議論を含め必須事項をまとめている。次に第5章「ライフサイクル理論の検証」、第6章「退職消費パズル」、第七章「過剰反応と流動性制約」、第8章「ライフサイクル理論のフロンティア」が第Ⅱ部である。ライフサイクル仮説は現実に観察されるデータからどの程度まで適切といえるのか、米国と日本における実証的議論を紹介している。次に第9章「消費

刺激の経済学」、第10章「児童手当の効果」が第Ⅲ部であり、実際に日本で実施された幾つかの経済政策についての分析結果を論じている。さらに第11章「公的統計における家計支出」、第12章「新しい家計収支データ」が第Ⅳ部であり、家計調査を含めた消費に関する統計データの基本、スキャンデータをはじめとする新たなデータの利用問題を論じている。最後に第13章「ミクロとマクロの貯蓄率」、第14章「人口動態と貯蓄」が第Ⅴ部として日本の貯蓄率と日本の人口動態の変化を議論している。本文465頁という消費の経済学についてかなり充実した書籍である。

ここで幾つかコメントを述べておく。

第1には日本の消費動向の解説では一方で数式が一切出てこないエコノミストによる解説がメディアに溢れている。他方、数式が満載、しかも英語で書かれている学術論文が多数存在する。むろん後者を書いているのは世界の主要な経済学部の研究者達であり、一般人は近寄りがたい。本書はこのギャップを埋めるべく経済学の重要な柱であるライフサイクル理論と実証研究を巡るここ数十年の研究動向を解説している。評者を含め日本経済の動きには関心があり、エコノミストによる解説に満足できないが、かといって専門学術誌をつまみ食いの読んでも議論の流れの全体像が分からない者には良書と言える。

第2には経済理論に関する書籍と言うと（一

昔前には時々あった) かなり抽象度が高く、実際の日本経済の動向との関係が見えてこないものもある。この点、例えば2014年の消費税引き上げ、大胆な金融緩和の例(第2章、4章)、特別定額給付金や商品券配布の政策(第9章)のなどを含め、本書は消費の経済学の観点から現実の経済政策について様々な知見があることを示している。こうした現実の日本経済に関する議論は読者にとりマス・メディアやエコノミストの説明よりもはるかに説得的と思われる。

第3には著者が実際に観察可能な消費データの内容について十分に理解している経済学者であることも本書の特徴と言えよう。家計調査や全国家計構造調査など主要な公的統計の内容や課題について熟知していることは本書の様々な箇所からも推察できる。理論家は理論、実証分析家は特定の経済データ、にそれぞれ精通しているということではなく、本書は全体として経済学の理論とデータに基づく実証的証拠についてバランスが取れた議論が展開されているのである。

学生時代にほんの少しだけ経済学を勉強しただけで、その後はほとんど縁がない非専門家の評者が気の付いた論点についてもさらに述べておこう。本書の中心部分はライフサイクル理論の日本における現実妥当性の実証である。その目的のために地道な研究を着実に進めていることには敬意を表す。しかし主に利用したデータは家計調査であるが、家計調査は毎月約9,000世帯程度、ほぼ6か月のサイクルで入れ替わる個票データである。日本経済全体の消費についての仮説を検証するにはいかにも検出力が弱そう、つまり導かれる結論がどの程度に頑健なのが気になる。引き続き地道な実証分析を継続されていくことを希望したい。最後に一読して抱いた感想を述べておく。本書はライフサイクル理論と実証を巡る経済学の議論であり、ライ

フサイクル理論の基本モデルの理解が鍵となっている。しかしその数理的基礎や動学的最適化の議論は必ずしも分かりやすいとは言えない。例えば統計学の観点からは、将来時点での消費に不確実性を導入、期間を長くとるとき、合理的に導かれる消費がなぜ非定常的なランダムウォークになるのか理解は困難だった。本論とは別に付論の形にでも説明を付け加えるのが適切かもしれないが、現時点から遠い将来時点までの確率分布が現在の人々が持っている主観分布と同一という説明はいかにも荒唐無稽な仮定にもとづく理論、とは評者のかなり主観的な意見だろう。現在・将来の確率分布が定常的、すなわち数理的には L^2 空間を仮定、さらに現在の消費者が抱く主観的分布と一致するということは実際の消費者データではほとんどないように感じられる。他方、本書が強調している「その日暮らしの人々」が経済社会にはかなり存在するとの論点はかなり常識的な議論であるが、世の中には様々な構成員がいるので「現在から将来にかけての平均的消費者」を仮定した議論には多くの問題がある、ということだと理解できるのではないだろうか。すなわち本書により年齢、学歴、職歴、所得などの各属性により広がりを持ち分布している多様な消費者から構成される経済学が展望されている。

まとめると本書を通じて日本の経済動向の理解を巡るoldケインジアン、新古典派、newケインジアンなど経済学者の近年での論争の一端を知り得ることは確かである。2024年春の時点において、経済学の視点から現在と将来の日本経済の動向を考察する上で貴重な材料として、本書の一読を推奨する。

評者 国友 直人・くにとも なおと
(統計数理研究所特任教授、東京大学名誉教授)